

ニカラグア定期報告（2022年5月）

【要旨】

内政面では、国外へ移住するニカラグア人の数が昨年同期間比で過去最多となっており、この動向については各紙でも度々報じられている。外交面では、オルテガ大統領は、27日、米州ポリバル同盟人民貿易協定（ALBA-TCP）首脳会議に出席（オンライン）し、ベネズエラ、ニカラグア、キューバを招待しない米州首脳会議の開催を非難した。

【主な出来事】

1 内政

（1）11月の地方選挙に向けた選挙法改正

ア 選挙運動が実施可能な期間を、地方選挙では20日間（以前は42日間）、大統領選挙では30日間（以前は75日間）とする。

イ 一投票所あたりの投票できる忍従を600人（以前は400人）とする。

ウ 県・地域選挙評議会の組成期間を5日間（以前は15日間）とする。

エ 11月2日（死者の日）は選挙活動を実施しない。

（2）NGOの法人格停止

ア 4日、ニカラグア国会は、新たに25NGO団体の法人格を停止し、25NGO団体を法人格停止リストに加えた。

イ 10日、ニカラグア国会は、新たに5NGO団体の法人格を停止し、90日以内に営利団体へ登記を変更するよう命じた。

ウ 13日、ニカラグア国会は、新たに25NGO団体の法人格を停止した。

エ 17日、ニカラグア国会は、新たに19NGO団体の法人格を停止した。

オ 18日、ニカラグア国会は、新たに25NGO団体の法人格を停止した。

カ 31日、ニカラグア国会は、新たに83NGO団体を法人格を停止した。

（3）政治犯の判決

11日、マイケル・ヒーリー前民間企業最高審議会（COSEP）会長は、懲役13年の有罪判決が下された。

（4）「母の日」を国民の祝日に指定

18日、ニカラグア国会は、「母の日」である5月30日を今年から恒久的に国民の祝日にすることを決定した。

（5）ニカラグアから他国への移住者

ア 2022年1月から4月までに、米国への移住を試みたニカラグア人が53,714名逮捕されている。これは昨年同期間比で約8倍である。

イ 同期間にコスタリカが受け入れたニカラグア人移住者は20,257名であった。これは昨年同期間比で約5倍である。また、2018年から現在までの移住者の総数は13万7289名となった。

ウ 同期間にメキシコと米国の国境であるリオ・グランデ川で、少なくとも20名のニカラグア人の死亡が確認されている。

(6) 5月31日までの当国における新型コロナウイルスを巡る情勢は以下のとおり。

ア 保健省(MINSA)レポート

5月31日、MINSAは同日時点の国内感染状況について24日から31日までの週間レポートを発表したところ、概要以下のとおり()は前回数値)。

- ・新規感染者数：51名(47名)
- ・累計感染者数：14,538名(14,508名)
- ・新規死亡者数：1名(1名)
- ・累計死亡者数：239名
- ・累計治癒者数：14,248名(14,223名)

イ コロナ関連供与

18日、オランダよりアストラゼネカ製ワクチン70万回分が供与された。

ウ 世界保健機構(WHO)の発表

5日、WHOは「COVID-19に関連するグローバル超過死亡者数：2020年1月～2021年12月」の中で、ニカラグア国内におけるコロナウイルス感染による死亡者数が12,095名であり、最大16,517名になる可能性もあると発表した。なお、同時期までにニカラグア保健省(MINSA)が発表していた総死亡者数は218名である。

2 外交

(1) 米州首脳会議に係る動向

ア 2日、ブライアン・ニコルズ西半球担当米国務次官補は、6月6日から10日まで米国ロサンゼルスで開催される米州首脳会議に、キューバ、ベネズエラ、ニカラグアを招待しないと発表した。

イ 26日、ケビン・オリリー議員(米州首脳会議コーディネーター)は、同会議にベネズエラ及びニカラグアが招待される予定はない旨伝えた。また、キューバについては、まだ招待状を出していない旨述べた。

ウ 27日、オルテガ大統領は、第21回米州ボリバル同盟人民貿易協定（ALBA-TCP）首脳会議にオンラインで参加し、ベネズエラ、ニカラグア、キューバ非招待の米州首脳会議の開催を非難した。

（2）イラン・エネルギー大臣の訪問

4日、ジャバド・ウオジ・イラン・イスラム共和国エネルギー大臣及び政府代表団はニカラグアを訪問し、エネルギーや農業などの分野での協力について会談した。

（3）駐ニカラグア米国大使の指名

6日、バイデン米大統領は、ヒューゴ・F・ロドリゲス・ジュニア氏を駐ニカラグア米国大使として指名した。米議会は、この指名を承認するかの審議を行う予定。

（4）ニカラグア大使の任命

ア 12日、オルテガ政権は、マリア・イサベル・マルティネス・チャバリア氏を駐ベネズエラ・ニカラグア大使に任命した。

イ 23日、オルテガ政権は、オランド・ホセ・ゴメス・サモラ氏を駐中国ニカラグア大使に任命した。

（5）ロシア戦勝記念日祝賀メッセージ

6日、オルテガ大統領及びムリージョ副大統領は、プーチン大統領に対し、第77回戦勝記念日の祝賀メッセージを送付した。

（6）米州機構（OAS）常設理事会臨時セッション

13日、OAS常任理事会は臨時セッションを開催し、4月24日にオルテガ大統領がOASニカラグア事務所を接收したことに関し決議を行い、賛成多数で採択された。

（7）対カトリック教会関係

ア 18日、ウリエル・バジェロス・セバコ教区司祭は、警察から嫌がらせが行われたことについてSNSで糾弾した。

イ 19日、ロランド・アルバレス・マタガルパ教区司教は、警察から不当な監視をされていることを非難する動画をSNSに投稿した。

ウ 21日、ハービング・パディージャ・マサヤ教区司教が活動する教会に通じる4つの道路が警察によって封鎖された。

3 経済

（1）一般家庭の主要必需品額の高騰

12日、開発情報庁（INIDE）は、2022年第一四半期の一般家庭の主要必需品計53品目の合計（Canasta Básica）が17,219.28コルドバ（61,566円）となり、前四半期から964コルドバ（3,447円）上昇したと発表した。

（2）ガソリン価格補助金

4月8日、ニカラグア政府は、ガソリン価格の値上げ分を政府が100%補填すると発表しており、現在に至るまでハイオクが約35コルドバ（約125円）、レギュラーが約23コルドバ（約82円）、ディーゼルが約14コルドバ（約50円）となっている。なお、政府は毎週金曜日に向こう一週間の価格を発表しているが、大きな変動はない。

（3）経済指標

ア 6日、ニカラグア中央銀行（BCN）は、2022年第一四半期の海外送金高が26%増の6億3260万米ドルであったと発表した。

イ 27日、ニカラグア社会保健庁（INSS）は、2022年第一四半期の正規雇用者は20,601名、2.6%増加したと発表した。

（6）日本の経済協力

ア 9日、日本政府は、UNICEFを通して低温冷蔵庫80台、冷凍ボックス125台、医療用冷水機器130台、タブレット75台などを供与した。

イ 9日、リリアン・エレラ教育大臣は、JICA小学校算数プロジェクト協力協定に署名した。

ウ 13日、ハラパ市エル・リモン橋建設計画、及びエル・ヒカロ市ごみ収集パッカー車整備計画の供与式が実施された。

<主要経済指標>

	2020年 4月	2021年 4月	2022年		
			2022年 2月	2022年 3月	2022年 4月
インフレ率（対前年同月）	1.1%	1.46%	1.62%	2.80%	4.05%
貿易収支（百万ドル）	▲1,559.9	▲2,548.0	▲239.1	▲181.2	未発表
輸出FOB（百万ドル）	294.4	351.1	318.6	391.9	未発表
輸入FOB（百万ドル）	334.5	605.5	500.3	638.5	未発表
海外送金受取額（百万ドル）	122.2	170.8	202.2	235.7	233.9
外貨準備高（百万ドル/期末）	2,664.8	3,623.9	4,135.4	4,208.8	4,320.7

（出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁（INIDE））